

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和6年05月31日（金）

本日の記者発表及び令和6年6月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年4月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	6月は「外国人雇用啓発月間」です。	担当	職業対策課
		TEL 055-225-2858	

- 厚生労働省は、6月1日からの1か月間を「外国人雇用啓発月間」とし、「ともに創ろう、みんなが働きやすい職場 ～外国人雇用はルールを守って適正に～」を今年の標語に、外国人労働者問題に関する積極的な周知・啓発活動を行います。

II 行事予定等

1	令和7年3月新規学校卒業予定者に係る求人確保要請	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 令和7年3月新規高校卒業予定者対象求人の受け付け開始(6月1日)に合わせ、県内主要経済団体を訪問し、企業側の採用ニーズの高い若年層の人材確保に向け、学生・生徒等の要望を踏まえた、またキャリアアップが見込まれる「良質」な求人の確保について協力要請を行う。

2	令和6年度 全国安全週間準備期間 【本週間】令和6年7月1日から7月7日まで 【準備期間】令和6年6月1日から6月30日まで 【スローガン】『危険に気付くあなたの目 そして摘み取る危険の芽 みんなで築く職場の安全』	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 今年で97回目となる全国安全週間は、労働災害を防止するために産業界での自主的な活動の推進と、職場での安全に対する意識を高め、安全を維持する活動の定着を目的としています。
山梨労働局、各労働基準監督署及び各労働災害防止団体等では、7月1日から7日までを「全国安全週間」、6月1日から30日までを準備期間として、各職場の安全パトロールやスローガンの掲示、労働安全に関する講習会の開催など、さまざまな取組を実施します。

Ⅲ 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年5月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日: 令和6年6月28日(金) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	令和6年3月大学等卒業者の就職内定状況(令和6年6月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 山梨県内の大学等(30校)について集計した内容を公表します。

3	令和5年度障害者の職業紹介状況等	担当	職業対策課
		TEL 055-225-2858	

- 公表予定日: 令和6年6月28日(金) 令和5年度の山梨県内ハローワークにおける障害者の職業紹介状況について公表します。(14時解禁予定)

4	令和6年度 全国安全週間 (山梨労働局長による安全パトロールを実施)	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 令和6年6月予定(県政記者クラブへの投げ込み)

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご利用ください。

ハローワークからの
お知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和6年6月28日(金)10:30～】

山梨労働局発表
令和6年5月31日

職業安定部 職業安定課
職業安定課長 望月 重一
地方労働市場情報官 日向 和也
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和6年4月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は**1.30倍**で、前月に比べて0.02ポイント上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）は**2.29倍**で、前月に比べて0.08ポイント低下。
- 正社員有効求人倍率は**0.94倍**で、前年同月に比べて0.02ポイント上昇。

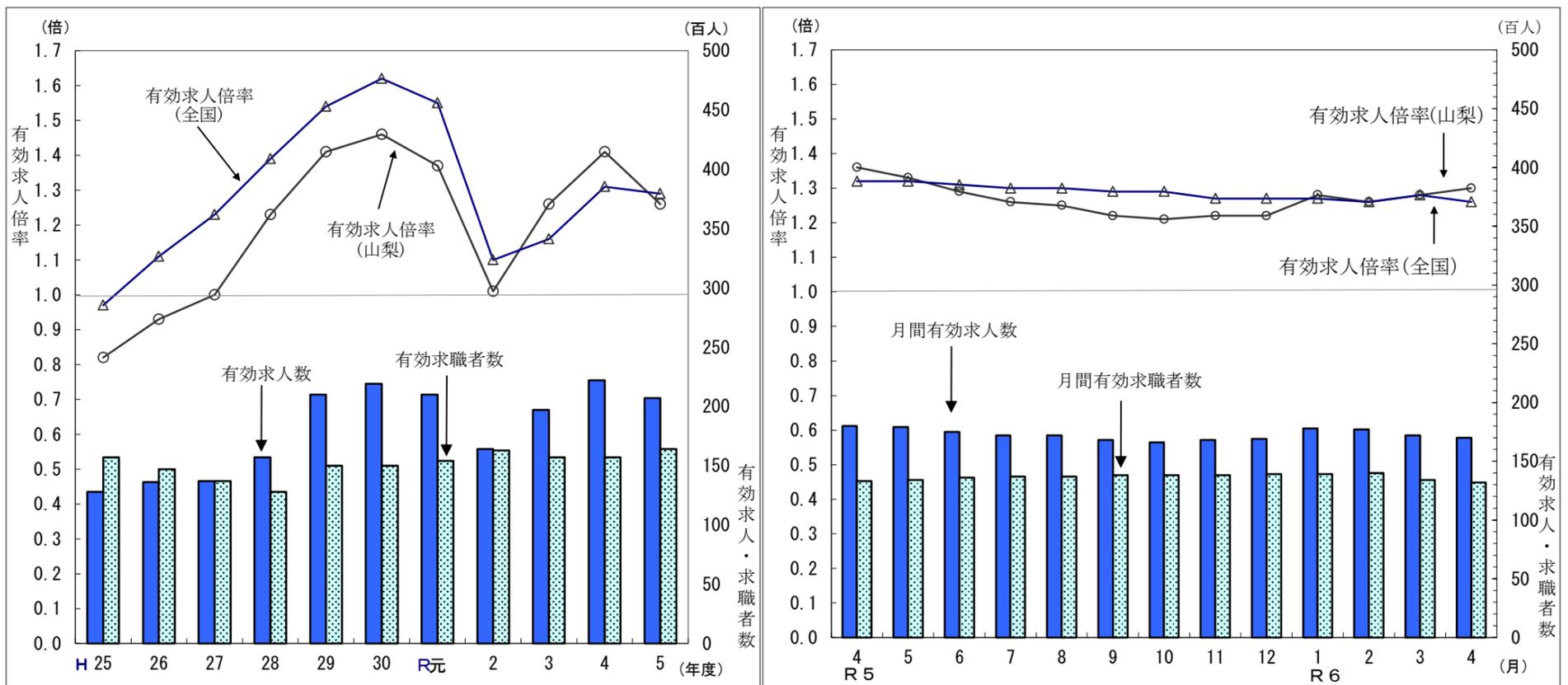
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとらまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,040人となり、前月に比べ▲0.7%(124人)減少し、有効求職者（同値）は13,150人で前月に比べ▲1.8%(243人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は6,224人となり、前年同月と比較すると▲2.9%(187人)減少しました。これを主な産業別でみると、製造業8.7%(71人)、学術研究, 専門・技術サービス業3.8%(4人)、教育, 学習支援業38.1%(43人)、*医療, 福祉1.9%(23人)は増加しましたが、建設業▲6.5%(30人)、情報通信業▲10.9%(5人)、*運輸業, 郵便業▲15.2%(64人)、*卸売業, 小売業▲10.0%(87人)、宿泊業, 飲食サービス業▲6.4%(34人)、生活関連サービス業, 娯楽業▲10.3%(39人)、*サービス業▲10.0%(101人)は減少しました。

（※3参照）

新規求職者（原数値）は3,557人となり、前年同月と比較すると▲2.2%(81人)減少しました。そのうちパートタイムは1,569人で▲1.2%(19人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は642人で▲14.2%(106人)減少し、自己都合離職者は1,414人で0.7%(10人)増加しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26
全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

有効求人倍率（季節調整値）

月	R 5 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R 6 1	2	3	4
県	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26	1.28	1.30
全国	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。 5. *については、3参照。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 7. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
 詳しくは以下の資料 https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_k) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項 目	年 月	6年4月	6年3月 (前月)	5年4月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	14,005	14,120	13,958	-	-	0.3	47
	季節調整値	13,150	13,393	13,280	▲ 1.8	▲ 243	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,557	2,769	3,638	-	-	▲ 2.2	▲ 81
	季節調整値	2,722	2,558	2,967	6.4	164	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,170	17,995	18,046	-	-	▲ 4.9	▲ 876
	季節調整値	17,040	17,164	18,046	▲ 0.7	▲ 124	-	-
4	新規求人数(人)	6,224	6,125	6,411	-	-	▲ 2.9	▲ 187
	季節調整値	6,239	6,054	6,524	3.1	185	-	-
5	就職件数(件)	953	1,305	941	-	-	1.3	12
6	紹介件数(件)	2,809	3,023	2,827	-	-	▲ 0.6	▲ 18
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.23	1.27	1.29	-	-	-	▲ 0.06
	季節調整値	1.30	1.28	1.36	-	0.02	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.75	2.21	1.76	-	-	-	▲ 0.01
	季節調整値	2.29	2.37	2.20	-	▲ 0.08	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100) 26.8	47.1	25.9	-	-	-	0.9
10	充足率(%)	新規 (5/4*100) 15.3	21.3	14.7	-	-	-	0.6

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和5年 4月	1.36	0.92	8,077	7,404	3,638	2,043	1,595	56.2	43.8	6,411	2,429	3,982	37.9	62.1	941	350	591	37.2	62.8	25.9	17.1	37.1
5月	1.33	0.89	8,090	7,238	3,008	1,713	1,295	56.9	43.1	5,827	2,275	3,552	39.0	61.0	967	314	653	32.5	67.5	32.1	18.3	50.4
6月	1.29	0.92	7,984	7,359	2,834	1,705	1,129	60.2	39.8	6,263	2,782	3,481	44.4	55.6	957	322	635	33.6	66.4	33.8	18.9	56.2
7月	1.26	0.92	7,802	7,160	2,518	1,561	957	62.0	39.8	5,505	2,128	3,377	38.7	61.3	838	364	474	43.4	56.6	33.3	23.3	49.5
8月	1.25	0.91	7,804	7,135	2,660	1,636	1,024	61.5	38.5	5,650	2,381	3,269	42.1	57.9	809	318	491	39.3	60.7	30.4	19.4	47.9
9月	1.22	0.91	7,819	7,130	2,756	1,649	1,107	59.8	40.2	6,152	2,722	3,430	44.2	55.8	863	312	551	36.2	63.8	31.3	18.9	49.8
10月	1.21	0.94	7,807	7,320	2,930	1,671	1,259	57.0	43.0	5,730	2,405	3,325	42.0	58.0	948	389	559	41.0	59.0	32.4	23.3	44.4
11月	1.22	0.96	7,571	7,251	2,510	1,485	1,025	59.2	40.8	5,445	2,250	3,195	41.3	58.7	844	332	512	39.3	60.7	33.6	22.4	50.0
12月	1.22	0.96	7,309	7,011	2,206	1,374	832	62.3	37.7	5,912	2,463	3,449	41.7	58.3	781	322	459	41.2	58.8	35.4	23.4	55.2
令和6年 1月	1.28	0.93	7,719	7,147	3,556	2,058	1,498	57.9	42.1	7,242	2,527	4,715	34.9	65.1	692	240	452	34.7	65.3	19.5	11.7	30.2
2月	1.26	0.92	8,059	7,435	2,974	1,753	1,221	58.9	41.1	5,976	2,488	3,488	41.6	58.4	1,121	336	785	30.0	70.0	37.7	19.2	64.3
3月	1.28	0.94	7,992	7,549	2,769	1,592	1,177	57.5	42.5	6,125	2,627	3,498	42.9	57.1	1,305	409	896	31.3	68.7	47.1	25.7	76.1
4月	1.30	0.94	7,824	7,330	3,557	1,978	1,579	55.6	44.4	6,224	2,501	3,723	40.2	59.8	953	341	612	35.8	64.2	26.8	17.2	38.8
前年同月比 (率・差)	0.02	0.02	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 0.6	0.6	▲ 2.9	3.0	▲ 6.5	2.3	▲ 2.3	1.3	▲ 2.6	3.6	▲ 1.4	1.4	0.9	0.1	1.7

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和6年4月の新規求人(原数値)は6,224人となり、前年同月比で見ると、▲2.9%(187人)減少となりました。
 主な産業別で見ると、同比で製造業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は増加となりました。
 一方、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業は減少しました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比8.7%(71人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業35.3%(48人)、はん用機械器具製造業14.3%(4人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業95.5%(21人)、電気機械器具製造業14.4%(18人)、輸送用機械器具製造業44.4%(16人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲30.8%(12人)、生産用機械器具製造業▲2.7%(2人)、業務用機械器具製造業▲59.2%(42人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R6.4	前年同月数 (R5.4)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		112	(131)	▲ 14.5	▲ 19
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		1	(0)	-	1
D 建設業(06~08)		430	(460)	▲ 6.5	▲ 30
(06 総合工事業)		255	(307)	▲ 16.9	▲ 52
E 製造業(09~32)		889	(818)	8.7	71
09 食料品製造業		184	(136)	35.3	48
10 飲料・たばこ・飼料製造業		28	(40)	▲ 30.0	▲ 12
11 繊維工業		37	(13)	184.6	24
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		8	(5)	60.0	3
13 家具・装備品製造業		7	(12)	▲ 41.7	▲ 5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		6	(6)	0.0	0
15 印刷・同関連業		12	(10)	20.0	2
16 化学工業		34	(19)	78.9	15
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		59	(46)	28.3	13
19 ゴム製品製造業		1	(0)	-	1
21 窯業・土石製品製造業		23	(30)	▲ 23.3	▲ 7
22 鉄鋼業		4	(12)	▲ 66.7	▲ 8
23 非鉄金属製造業		25	(13)	92.3	12
24 金属製品製造業		27	(39)	▲ 30.8	▲ 12
25 はん用機械器具製造業		32	(28)	14.3	4
26 生産用機械器具製造業		71	(73)	▲ 2.7	▲ 2
27 業務用機械器具製造業		29	(71)	▲ 59.2	▲ 42
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		43	(22)	95.5	21
29 電気機械器具製造業		143	(125)	14.4	18
30 情報通信機械器具製造業		18	(30)	▲ 40.0	▲ 12
31 輸送用機械器具製造業		52	(36)	44.4	16
20,32 その他の製造業		46	(52)	▲ 11.5	▲ 6
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		5	(0)	-	(5)
G 情報通信業(37~41)		41	(46)	▲ 10.9	▲ 5
H 運輸業,郵便業(42~49)		357	(421)	(▲ 15.2)	(▲ 64)
I 卸売業,小売業(50~61)		787	(874)	(▲ 10.0)	(▲ 87)
J 金融業,保険業(62~67)		17	(13)	30.8	4
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		59	(51)	15.7	8
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		109	(105)	3.8	4
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		501	(535)	▲ 6.4	▲ 34
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		339	(378)	▲ 10.3	▲ 39
O 教育,学習支援業(81,82)		156	(113)	38.1	43
P 医療,福祉(83~85)		1,206	(1,183)	(1.9)	(23)
Q 複合サービス事業(86,87)		145	(120)	20.8	25
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		909	(1,010)	(▲ 10.0)	(▲ 101)
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		161	(153)	5.2	8
合計		6,224	(6,411)	▲ 2.9	▲ 187
29人以下		3,842	(3,832)	0.3	10
30~99人		1,638	(1,662)	▲ 1.4	▲ 24
100~299人		598	(594)	0.7	4
300~499人		78	(226)	▲ 65.5	▲ 148
500~999人		44	(71)	▲ 38.0	▲ 27
1,000人以上		24	(26)	▲ 7.7	▲ 2

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。 ④ 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示しています。
 ◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(61.7%)、30~99人(26.3%)、100~299人(9.6%)、300~499人(1.3%)、500~999人(0.7%)、1,000人以上(0.4%)です。

求 職 の 動 向

■令和6年4月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は3,557人(原数値)となり、前年同月比で▲2.2%(81人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,569人で▲1.2%(19人)減少しました。

また、在職者については3.0%(28人)増の955人となり、離職者においては▲3.8%(91人)減の2,297人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲14.2%(106人)減の642人となり、自己都合離職者は0.7%(10人)増の1,414人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲8.6%(129人)減の1,369人となり、45歳以上は2.2%(48人)増の2,188人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム		在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H28年度	▲ 6.0	(▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R 5 年度	▲ 1.5	(0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R5. 4	▲ 0.3	(▲5.7)	▲ 1.6	▲ 0.2	10.0	▲ 0.1	2.5	▲ 4.8	3.1	58.8	▲ 2.2	▲ 8.7
	3,638	(1,588)	927	2,388	748	1,404	323	1,498	2,140	-	1,451	756
5	1.6	(3.4)	▲ 4.2	5.7	30.9	2.2	▲ 3.3	▲ 6.3	8.1	58.2	9.4	0.4
6	0.5	(1.0)	▲ 0.5	3.3	7.9	3.3	▲ 10.3	▲ 7.2	7.7	55.4	4.5	0.0
7	▲ 0.4	(5.5)	▲ 3.0	2.3	9.1	▲ 0.2	▲ 8.2	▲ 6.3	4.9	54.8	10.1	7.8
8	▲ 2.4	(▲3.1)	▲ 8.8	1.5	16.6	▲ 1.8	1.8	▲ 6.4	1.3	54.4	1.5	▲ 0.8
9	▲ 1.7	(▲1.7)	▲ 6.7	4.4	32.6	0.9	▲ 15.5	▲ 7.3	3.4	54.4	3.1	1.0
10	3.6	(13.1)	▲ 3.2	6.4	▲ 0.9	7.9	11.1	▲ 1.8	8.8	54.1	7.9	14.3
11	0.2	(1.7)	▲ 8.0	7.3	22.5	5.8	▲ 6.0	▲ 7.1	7.1	54.9	12.2	5.5
12	4.0	(3.9)	8.2	1.7	19.6	▲ 1.5	▲ 0.6	0.3	7.0	56.8	6.2	13.2
R6. 1	3.3	(7.2)	4.2	2.2	7.2	▲ 2.6	7.0	▲ 3.1	8.4	59.1	12.5	6.9
2	▲ 7.0	(▲2.6)	▲ 11.4	▲ 1.4	18.1	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 7.0	▲ 7.1	57.3	▲ 4.5	▲ 5.4
3	▲ 15.9	(▲7.8)	▲ 17.9	▲ 12.4	▲ 19.0	▲ 9.2	▲ 24.8	▲ 20.7	▲ 12.0	57.5	▲ 7.9	▲ 4.3
	2,769	(1,174)	1,103	1,411	285	1,021	255	1,176	1,593	-	1,053	487
R6. 4	▲ 2.2	(▲1.2)	3.0	▲ 3.8	▲ 14.2	0.7	▲ 5.6	▲ 8.6	2.2	61.5	5.3	1.2
	3,557	(1,569)	955	2,297	642	1,414	305	1,369	2,188	-	1,528	765
前年同月差	▲ 81	(▲19)	28	▲ 91	▲ 106	10	▲ 18	▲ 129	48	-	77	9

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。
一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和6年4月

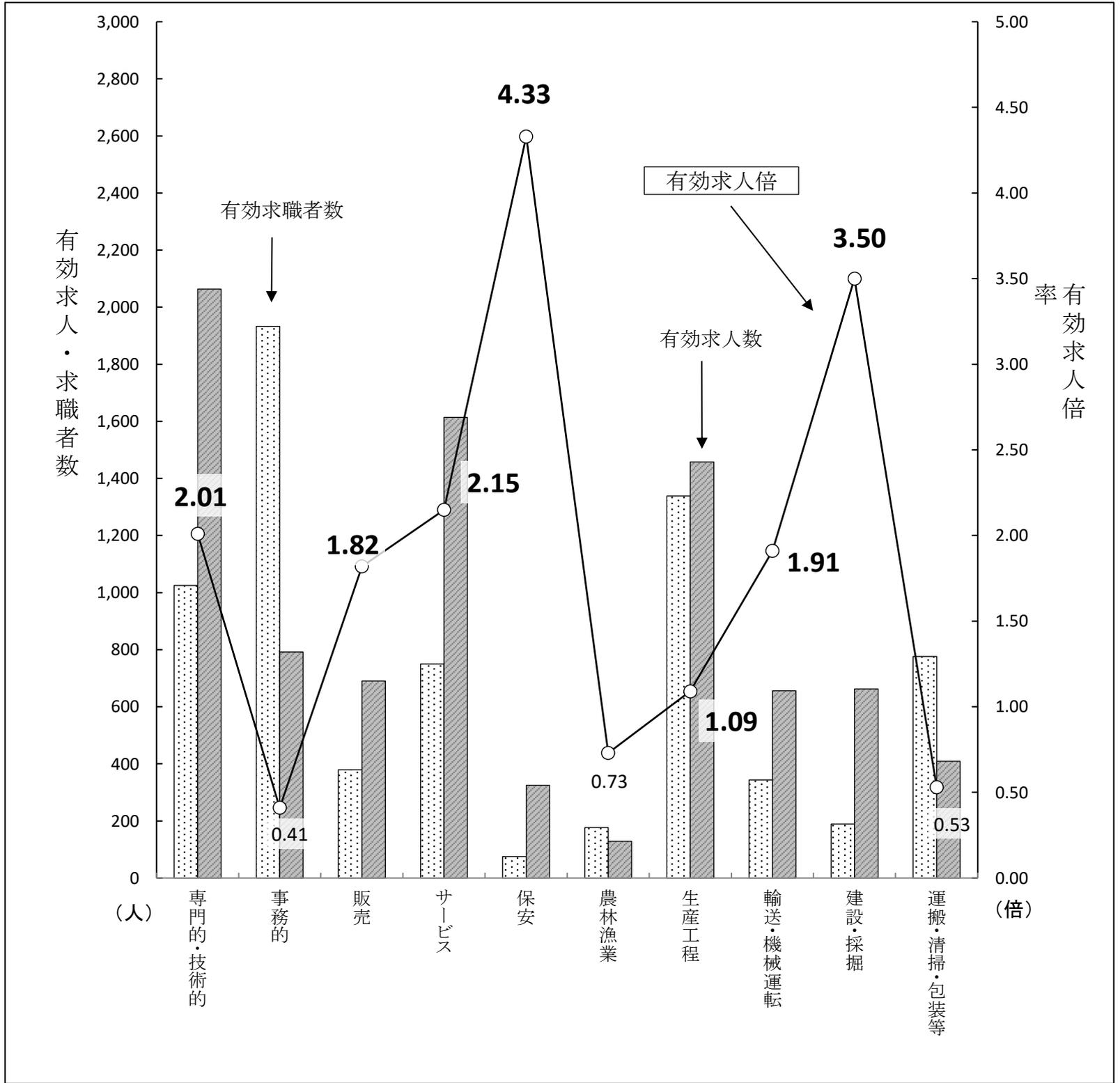
項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	7,824	4,615	3,202	8,829	1.13
	A 管理的職業	20	20	0	31	1.55
	B 専門的・技術的職業	1,025	514	511	2,063	2.01
	C 事務的職業	1,933	629	1,302	792	0.41
	D 販売の職業	379	230	149	690	1.82
	E サービスの職業	750	353	397	1,614	2.15
	F 保安の職業	75	70	5	325	4.33
	G 農林漁業の職業	177	144	33	129	0.73
	H 生産工程の職業	1,339	957	382	1,458	1.09
	I 輸送・機械運転の職業	343	327	15	656	1.91
	J 建設・採掘の職業	189	188	1	662	3.50
	K 運搬・清掃・包装等の職業	776	586	186	409	0.53
	分類不能	818	597	221	0	0.00
構成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.3	0.4	0.0	0.4	-
	B 専門的・技術的職業	13.1	11.1	16.0	23.4	-
	C 事務的職業	24.7	13.6	40.7	9.0	-
	D 販売の職業	4.8	5.0	4.7	7.8	-
	E サービスの職業	9.6	7.6	12.4	18.3	-
	F 保安の職業	1.0	1.5	0.2	3.7	-
	G 農林漁業の職業	2.3	3.1	1.0	1.5	-
	H 生産工程の職業	17.1	20.7	11.9	16.5	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.4	7.1	0.5	7.4	-
	J 建設・採掘の職業	2.4	4.1	0.0	7.5	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.9	12.7	5.8	4.6	-
	分類不能	10.5	12.9	6.9	0.0	-

- (注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
 ② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
 専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和6年4月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,063	792	690	1,614	325	129	1,458	656	662	409	8,829
有効求職者数	1,025	1,933	379	750	75	177	1,339	343	189	776	7,824
有効求人倍率	2.01	0.41	1.82	2.15	4.33	0.73	1.09	1.91	3.50	0.53	1.13

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和6年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1,163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	801 (13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	4 (▲ 91.3)	53 (▲ 93.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32	
令 和 5 年 度	4月	5 (66.7)	109 (319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (100.0)	24 (242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (700.0)	176 (2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (20.0)	68 (7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (100.0)	81 (237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (▲ 20.0)	68 (▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (0.0)	53 (65.6)	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 86.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4 (▲ 33.3)	53 (▲ 50.0)	4	53	0	0	4	0	0	0	42
	2月	3 (0.0)	88 (▲ 33.3)	3	88	0	0	1	1	1	0	48
	3月	3 (▲ 57.1)	53 (▲ 53.9)	3	53	0	0	2	1	0	0	49
令 和 6 年 度	4月	4 (▲ 20.0)	53 (▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和6年度の数値は、令和7年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和5年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は1件(20.0%)、企業整備人員は56人(51.4%)減少となりました。
企業整備人員53人のうち、男性が13人(24.5%)、女性が40人(75.5%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は32人(60.4%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
令和5年度	4月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742	0.6
	5月	15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
	6月	15,124	0.7	228,586	▲ 0.1	3,292	▲ 5.3	2,938	7.7	156	2.0	1,801	5.8	78	5,345	0.6	31,794	▲ 0.1
	7月	15,134	0.7	228,541	▲ 0.2	2,878	▲ 2.5	3,080	10.8	162	36.1	1,976	15.1	78	5,347	0.5	31,788	▲ 0.6
	8月	15,154	0.7	228,268	▲ 0.3	2,615	1.1	2,929	10.4	241	89.8	1,776	6.3	78	5,350	0.3	31,830	▲ 0.4
	9月	15,088	0.8	228,238	▲ 0.3	2,678	6.0	2,742	1.0	169	36.3	1,862	9.9	78	5,344	0.5	31,930	▲ 0.1
	10月	15,112	0.8	227,881	▲ 0.4	2,858	▲ 11.4	3,230	▲ 6.7	194	36.6	1,972	▲ 0.7	78	5,350	0.5	31,976	0.4
	11月	15,131	0.8	228,015	▲ 0.4	2,603	▲ 4.7	2,337	▲ 10.2	149	30.7	1,600	0.1	78	5,358	0.6	32,051	0.6
	12月	15,167	0.9	228,083	▲ 0.2	2,208	▲ 6.0	2,122	▲ 20.3	113	▲ 10.3	1,397	▲ 16.8	78	5,369	0.7	32,056	0.8
	1月	15,185	0.9	227,379	▲ 0.1	2,190	▲ 1.7	3,142	3.7	188	37.2	2,083	▲ 2.0	78	5,376	0.6	31,961	0.7
	2月	15,212	0.8	227,400	▲ 0.0	2,426	12.3	2,393	▲ 0.4	124	▲ 24.4	1,607	▲ 2.4	78	5,384	0.5	32,006	0.8
	3月	15,224	0.8	227,329	0.1	2,669	▲ 0.1	2,738	▲ 9.5	153	▲ 38.6	1,845	▲ 9.8	78	5,389	0.4	32,012	0.9
	令和6年度	4月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861
5月																		
6月																		
7月																		
8月																		
9月																		
10月																		
11月																		
12月																		
1月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額				
	対前年増減率	対前年増減率	実人員	対前年増減率	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率				
					受給者	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額					
					対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率					
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0		
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7		
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6		
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6		
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7		
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8		
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7		
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3		
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9		
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2		
令和5年度	4月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2	
	5月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8	
	6月	724	9.7	691	14.8	2,715	15.8	356,967	259	56,554	0	70	253	103,386	2	211	814,247	10.1	
	7月	658	15.2	701	6.2	2,873	15.2	342,589	192	41,958	0	0	233	93,615	0	0	857,042	11.6	
	8月	613	▲ 0.5	638	8.9	3,000	13.7	425,896	187	43,529	0	0	173	69,776	3	381	841,351	9.9	
	9月	723	20.5	524	11.5	2,842	13.2	371,261	161	34,521	0	0	188	78,210	1	77	864,582	4.2	
	10月	711	12.1	559	39.1	2,818	20.7	344,521	206	44,306	0	0	316	130,020	0	0	842,873	21.1	
	11月	626	9.1	613	7.7	2,678	16.7	355,602	188	42,444	1	170	241	105,003	1	169	911,949	13.5	
	12月	478	7.2	489	5.2	2,527	14.5	301,487	149	33,430	5	1,017	251	100,214	3	388	759,788	2.2	
	1月	610	▲ 0.8	458	7.8	2,413	13.8	334,128	152	32,712	141	27,355	156	62,117	1	143	888,438	10.6	
	2月	646	20.5	515	3.6	2,293	8.7	293,723	217	50,719	100	20,515	165	66,397	2	287	755,737	8.8	
	3月	579	▲ 24.9	447	▲ 12.7	2,209	2.5	283,652	151	33,768	0	0	166	66,048	2	329	814,606	▲ 5.7	
令和6年度	4月	882	▲ 10.3	527	▲ 19.8	2,159	▲ 0.9	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	2.6	
	5月																		
	6月																		
	7月																		
	8月																		
	9月																		
	10月																		
	11月																		
	12月																		
	1月																		
	2月																		
	3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,298	3,108	2,950	2,769	2,830	3,185	3,222	3,073	3,022	3,028	3,045	2,959
2021	3年	2,911	3,173	2,865	2,944	2,909	2,695	2,873	2,945	2,898	2,976	2,977	2,907
2022	4年	2,986	2,777	3,031	2,907	2,968	2,934	2,862	2,882	2,903	2,835	2,769	2,752
2023	5年	3,028	2,943	2,922	2,967	2,858	2,936	2,827	2,862	2,857	2,835	2,828	2,896
2024	6年	3,097	2,806	2,558	2,722								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,100	5,750	5,097	3,839	4,850	4,798	4,746	4,838	5,008	5,022	5,575	5,305
2021	3年	4,736	5,504	5,741	5,194	5,683	6,060	5,726	5,568	5,946	6,142	6,036	6,081
2022	4年	6,055	5,694	6,499	6,268	6,392	6,718	6,660	6,531	7,057	6,515	6,196	6,699
2023	5年	6,424	6,058	6,038	6,524	6,141	5,896	5,893	6,129	5,827	5,642	5,986	5,842
2024	6年	6,601	5,806	6,054	6,239								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,057人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.85	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.66	1.66	1.83	1.79
2021	3年	1.63	1.73	2.00	1.76	1.95	2.25	1.99	1.89	2.05	2.06	2.03	2.09
2022	4年	2.03	2.05	2.14	2.16	2.15	2.29	2.33	2.27	2.43	2.30	2.24	2.43
2023	5年	2.12	2.06	2.07	2.20	2.15	2.01	2.08	2.14	2.04	1.99	2.12	2.02
2024	6年	2.13	2.07	2.37	2.29								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.09	2.27	2.24	1.87	1.93	1.73	1.72	1.84	1.93	1.79	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.00	1.92	2.11	2.09	2.01	1.99	2.05	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.17	2.24	2.20	2.21	2.22	2.23	2.33	2.30	2.30	2.34	2.39	2.39
2023	5年	2.35	2.33	2.31	2.25	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25
2024	6年	2.28	2.26	2.38	2.17								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,183	13,223	12,979	12,356	12,260	12,633	13,460	14,204	14,309	14,345	14,510	14,080
2021	3年	13,843	13,850	13,495	13,407	13,267	13,124	13,022	13,077	12,980	13,004	13,033	12,951
2022	4年	13,050	12,893	12,972	13,034	13,130	13,154	13,084	13,047	13,027	12,974	12,920	12,844
2023	5年	13,039	13,194	13,302	13,280	13,390	13,590	13,670	13,737	13,766	13,756	13,777	13,851
2024	6年	13,932	14,032	13,393	13,150								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,017	16,867	15,414	13,673	12,502	12,449	12,801	13,034	13,227	13,587	14,086	14,606
2021	3年	14,352	14,663	15,026	15,464	15,718	15,819	16,159	16,105	16,083	16,514	16,632	16,935
2022	4年	17,141	17,055	17,443	17,655	18,014	18,535	18,696	18,763	19,209	18,955	18,659	18,541
2023	5年	18,498	18,584	17,940	18,046	17,870	17,516	17,189	17,162	16,823	16,630	16,823	16,882
2024	6年	17,773	17,666	17,164	17,040								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,209人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.28	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.92	0.95	0.97	1.04
2021	3年	1.04	1.06	1.11	1.15	1.18	1.21	1.24	1.23	1.24	1.27	1.28	1.31
2022	4年	1.31	1.32	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.47	1.46	1.44	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.28	1.30								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27	1.26	1.28	1.26								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,707	6,517	6,092	4,387	4,964	5,316	5,346	5,211	5,521	5,625	6,136	5,960
2021	3年	5,373	6,268	6,466	5,704	6,133	6,554	6,428	6,356	6,701	6,782	6,852	6,855
2022	4年	6,915	6,655	7,242	7,133	7,117	7,308	7,525	7,479	7,619	7,636	7,098	7,588
2023	5年	7,449	7,198	7,001	7,279	7,010	6,821	6,739	7,289	6,805	6,540	6,903	6,817
2024	6年	7,407	6,761	6,883	6,926								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,269	18,973	17,475	15,758	14,098	13,826	14,206	14,467	14,635	15,185	15,883	16,317
2021	3年	16,046	16,398	16,827	17,246	17,504	17,623	18,085	17,994	18,115	18,594	18,858	19,102
2022	4年	19,396	19,218	19,676	19,999	20,492	21,008	21,129	21,183	21,515	21,334	21,160	21,136
2023	5年	21,102	21,408	20,714	20,845	20,642	20,357	20,002	19,977	19,690	19,521	19,546	19,565
2024	6年	20,224	20,100	19,438	19,481								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.03	2.10	2.07	1.58	1.75	1.67	1.66	1.70	1.83	1.86	2.02	2.01
2021	3年	1.85	1.98	2.26	1.94	2.11	2.43	2.24	2.16	2.31	2.28	2.30	2.36
2022	4年	2.32	2.40	2.39	2.45	2.40	2.49	2.63	2.60	2.62	2.69	2.56	2.76
2023	5年	2.46	2.45	2.40	2.45	2.45	2.32	2.38	2.55	2.38	2.31	2.44	2.35
2024	6年	2.39	2.41	2.69	2.54								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.09	1.06	1.02	1.02	1.06	1.09	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47
2022	4年	1.49	1.49	1.52	1.53	1.56	1.60	1.61	1.62	1.65	1.64	1.64	1.65
2023	5年	1.62	1.62	1.56	1.57	1.54	1.50	1.46	1.45	1.43	1.42	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.43	1.45	1.48								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

山梨労働局発表
令和6年5月31日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部職業対策課
職業対策課長 村松 千里
外国人雇用対策担当官 佐野 敏
(電話) 055(225)2858

6月は「外国人雇用啓発月間」です。

～甲府新卒応援ハローワークに、新たに「留学生コーナー」を設置～

「ともに創ろう、みんなが働きやすい職場」

～外国人雇用はルールを守って適正に～

厚生労働省は、6月1日からの1か月間を「外国人雇用啓発月間」とし、「ともに創ろう、みんなが働きやすい職場 ～外国人雇用はルールを守って適正に～」を今年の標語に、外国人労働者問題に関する積極的な周知・啓発活動を行います。

山梨労働局（局長 高西 盛登）では、この月間を通して、事業主を対象に労働条件などルールに則った外国人の雇用や外国人労働者の雇用維持・再就職援助などについて、懸垂幕の掲出、ポスター・パンフレットの作成・配布など積極的な周知・啓発活動を行います。

また、外国人労働者が日本で安心して就労や定着ができるよう、在留資格の特性等に着眼した「外国人向け支援」と外国人労働者の適正な雇用管理を確保するための「事業主向け支援」の両輪で進めるため、以下の取組を実施します。

(1) 留学生コーナーの設置【令和6年4月～】

甲府新卒応援ハローワークに、新たに「留学生コーナー」を設置し、留学生に対する充実したきめ細やかな就職支援に取り組んでおります。

所在地：甲府市飯田 1-1-20 山梨県 JA 会館 5階

(甲府新卒応援ハローワーク内)

利用時間：9:30～18:00（土・日・祝・年末年始除く）

電話番号：055-221-8609

ホームページ：<https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/hw/2-3-5/younghellowork.html>

(2) 外国人雇用管理アドバイザー(留学生支援分)の配置【令和6年6月～】

留学生コーナーに、留学生等への支援として、毎週水曜日の13:00～17:00の間に、外国人雇用管理アドバイザー(留学生支援分)を配置します。

家族滞在や留学などの在留資格者が、アルバイトなどの就労をする際に必要となる資格外活動許可やビザの切り替えなどといった、在留資格による制度の違いや対応方法などの相談などに活用いただけます。

また、事業主におかれましても留学生等を受け入れる際の留意事項等の相談などに活用いただけます。

(3) 外国人雇用管理アドバイザー(雇用管理分)の派遣【令和6年6月～】

山梨労働局では、留学生等を受け入れた事業主への支援として、外国人雇用管理アドバイザー(雇用管理分)の派遣を行います。

外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備など、支援希望の事業主を訪ねて個々の相談・支援を深めるため、積極的に派遣してまいります。

アドバイザーの派遣を希望する場合は、山梨労働局職業対策課までご連絡ください。

(相談例)

- ・ 労務管理、労働条件における日本人と同様な対応について
- ・ 外国人労働者の日本語能力に対応した職場作りについて
- ・ 職場環境、生活環境への配慮について など。

(派遣申し込み先)

山梨労働局職業対策課：055-225-2858

(4) 令和6年度第1回外国人留学生等就職フェア

愛知労働局の「外国人雇用サービスセンター」と連携し、6月10日(月)に「外国人留学生等就職フェア」を開催します。

山梨労働局を含む甲信・北陸・中部東海地域の9労働局(山梨・長野・福井・石川・富山・静岡・岐阜・三重・愛知)共催による就職面接会となります。

開催日時：令和6年6月10日(月)13:00～16:30

開催場所：愛知県名古屋市中村区名駅4-4-38

愛知県産業労働センター(ウインクあいち)6階展示場

対象学生：2025年3月大学院・大学・短大・高専・専修学校を卒業予定の留学生及び卒業後概ね3年以内の既卒者

ホームページ：https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/konenreisha_shogaisa/ryugakusei_fair.html

ともに創ろう、みんなが働きやすい職場
～外国人雇用はルールを守って適正に～

6月は「外国人雇用啓発月間」



外国人を雇用している事業主の皆さん
守るべき雇用ルールを、いま一度チェックしてみましょう

- 国籍で差別しない公平な採用選考を行っていますか？
- 労働法令を守り、労働・社会保険に入っていますか？
- 日本語教育や生活上・職務上の相談に配慮していますか？
- 安易な解雇はしていませんか？
- 外国人の雇入れ・離職時に、ハローワークへ外国人雇用状況届出を出していますか？

「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」より



※詳しくは、ハローワーク（公共職業安定所）、都道府県労働局にお問い合わせください。

甲府新卒応援ハローワーク

留 学 生

コ ー ナ ー

のご案内

甲府新卒応援ハローワークでは留学生のみなさんの日本での就職を応援するため、留学生コーナーを設置しています。ぜひ、ご相談ください。



支援メニュー

➤ 就職の相談

就職に関する相談、職業紹介を行います。山梨県内の企業だけでなく、県外の企業についても相談できます。

➤ 情報提供

留学生が応募可能な求人や、セミナー、面接会などの情報を提供します。

➤ 書類の添削

「正しい日本語で書けているか」「どんなことを書けばよいのか」など、エントリーシート・履歴書等の添削をします。

➤ 面接対策

面接の受け方のセミナーや、面接本番を想定した模擬面接ができます。



甲府新卒応援ハローワーク

〒400-0035 甲府市飯田1丁目1-20

山梨県J A会館5階

電話055-221-8609

ご利用時間/9:30~18:00

休日/土・日・祝・年末年始(12/29~1/3)

甲府新卒応援ハローワーク

留学生

コーナー

のご案内

甲府新卒応援ハローワークでは、外国人留学生の受入れを検討されている事業主向けの相談窓口として留学生コーナーを設置しています。
ぜひ、ご利用ください。



支援メニュー

➤求人について

専門学校・短大・大学・大学院卒業予定者を対象とした「学卒求人」をお待ちしております。インターンシップについても相談できます。

➤窓口相談

外国人留学生の雇用を検討されている事業所の皆様からのご相談をお待ちしております。

➤外国人雇用管理アドバイザー

外国人留学生の雇用を検討されている事業所の皆様からの、留学生の在留資格の変更や、外国人従業員の雇用管理に関するお問い合わせについて、アドバイスや支援などをおこなっております。



甲府新卒応援ハローワーク

〒400-0035 甲府市飯田1丁目1-20

山梨県J A会館5階

電話055-221-8609

ご利用時間/9:30~18:00

休日/土・日・祝・年末年始(12/29~1/3)

くに けん し
国・県・市が留学生のみなさんの就職をサポート！
りゅうがくせい しゅうしよく

ねん だい かい
2024年度 第1回

がいこくじん りゅうがくせい とう しゅうしよく
外国人留学生等就職フェア in NAGOYA

ごうどう きぎょう めんせつかい
合同企業面接会

にち じ ねん がつ 日
日時:2024年 6月10日(月)

13:00~16:30

かいじょう かい
会場:ウインクあいち 6階



あいちけんさんぎょうろうどう なごやし なかむらく めいえき
愛知県産業労働センター 名古屋市中村区名駅4-4-38

じぜん よやくせい せんちやくじゆん
事前予約制(先着順)

よやく うけつけ きかん がつ にち げつ にち きん
予約受付期間:5月13日(月)~31日(金)

さんか きぎょう しゃ よてい
参加企業 40社(予定)

おうぼ ほうほう さんか きぎょう
※応募方法や参加企業についてはWebsite
かくにん
で確認してください

▼ Website

りれきしょ
履歴書
ふよう
不要

なごや がいこくじん こよう
名古屋外国人雇用サービスセンター

なごやし なかくにしき かい
名古屋市中区錦2-14-25 ヤマイチビル8階
TEL:052-855-3770 E-mail:nagoya-gaisen@mhlw.go.jp

共催:名古屋中公共職業安定所(名古屋外国人雇用サービスセンター・愛知新卒応援ハローワーク) 愛知労働局・富山労働局・石川労働局・福井労働局・山梨労働局・長野労働局・岐阜労働局・静岡労働局・三重労働局・愛知県・名古屋市

山梨労働局発表
令和6年5月27日

【 照 会 先 】

山梨労働局 職業安定部職業安定課
課 長 望月 重一
地方職業指導官 藤巻 秀行
(電話)055-225-2857

「新規学卒者等の良質な求人確保を」

～労働局長・知事・教育長連名により経済団体へ要請～

1 趣旨

山梨労働局（局長 高西 盛登）は、山梨県及び山梨県教育委員会とともに、ハローワークにおける令和7年3月新規高卒予定者対象求人の受付開始（6月1日）に合わせ県内主要経済団体を訪問し、企業側の採用ニーズが高い若年層の人材確保に向け、学生・生徒等の希望を踏まえた、また、キャリアアップが見込まれる「良質な」求人確保等について協力要請を行います。

2 実施主体

山梨労働局・山梨県・山梨県教育委員会

3 実施日・要請先

令和6年5月30日（木） 午後2時00分～

山梨県中小企業団体中央会

令和6年6月7日（金）午前9時30分～11時00分頃

山梨県経営者協会、山梨県商工会連合会、山梨県商工会議所連合会（順次訪問）

4 要請訪問者（予定）

山梨労働局職業安定部長、山梨県多様性社会・人材活躍推進局次長、

山梨県教育庁教育監

※ 現地取材につきましては、**5月30日（木）午後2時00分～山梨県中小企業団体中央会（甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4F）**への要請の際にお願いします。また、取材いただける場合は、お手数でも上記照会先へ事前に連絡をお願いします。

令和6年度(第97回)全国安全週間

7月1日～7日(準備期間6月1日～30日)

スローガン

「危険に気付くあなたの目 そして摘み取る危険の芽 みんなで築く職場の安全」

山梨労働局・各労働基準監督署

【趣 旨】

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で97回目を迎えます。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により、労働災害は長期的には減少していますが、令和5年の山梨県内における労働災害については、死亡災害は7人で前年と比較し2人の増加となり、新型コロナウイルスを除く休業4日以上死傷者数は、911人で同3人の増加となっており、近年、増加傾向に歯止めがかからない状況となっています。

特に、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にあります。

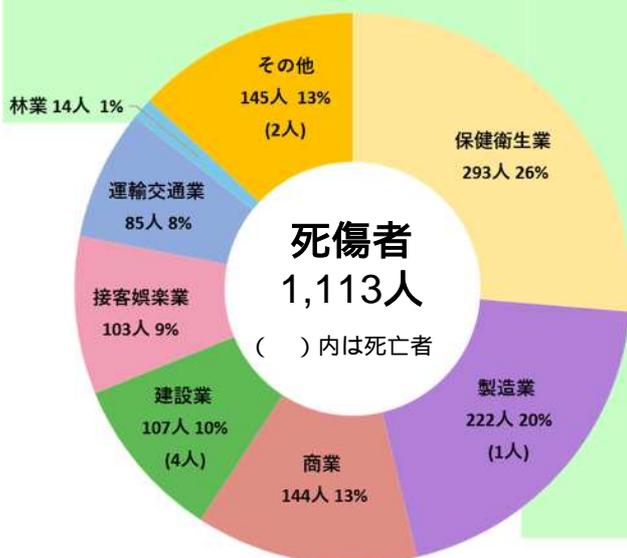
また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、山梨第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進するための不断の努力が必要であり、年次計画2年目となる令和6年度においても、引き続き労使一丸となった取組が求められます。

以上を踏まえ、更なる労働災害の減少を図る観点から、令和6年度の全国安全週間は、上記のスローガンの下で取り組みます。

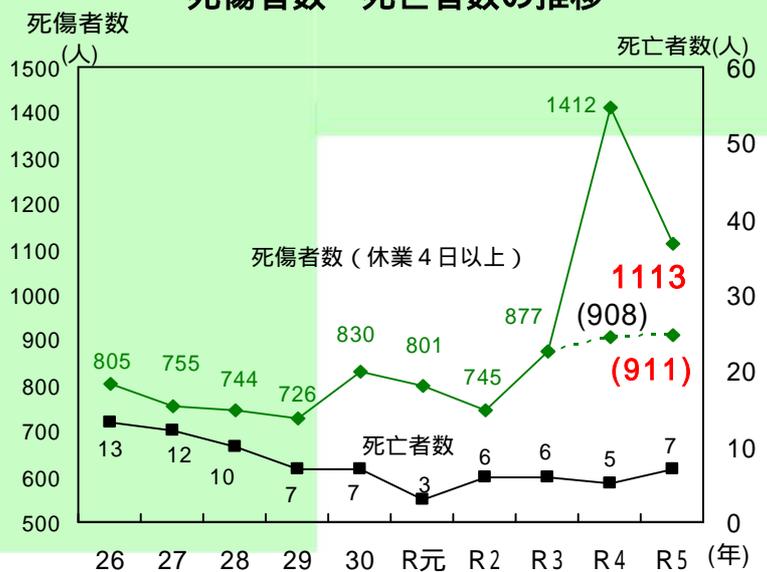
全国安全週間を契機として、それぞれの職場で、労働災害防止の重要性について認識を深め、災害ゼロを目指した安全活動の着実な実行を図られるようお願いいたします。

県内の労働災害発生状況

業種別死傷者数(令和5年)



死傷者数・死亡者数の推移



〔主 唱〕

山梨労働局、甲府・都留・鯉沢労働基準監督署

〔協 賛〕

(一社)山梨県労働基準協会連合会、各地区労働基準協会、建設業労働災害防止協会山梨県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会山梨県支部、林業・木材製造業労働災害防止協会山梨県支部、(公社)ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所、(一社)山梨県鉄構溶接協会、(公社)建設荷役車両安全技術協会山梨県支部、(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会山梨支部

〔協 力〕

山梨県、日本労働組合総連合会山梨県連合会、山梨県経営者協会

準備期間中（6月1日～30日）及び本週間（7月1日～7日）に実施する事項

- 1 安全大会等での経営トップによる安全への所信表明を通じた関係者の意思の統一及び安全意識の高揚を図る。
- 2 安全パトロールによる職場の総点検を実施する。
- 3 安全旗の掲揚、標語の掲示、講演会等の開催、安全関係資料の配布等のほか、ホームページ等を通じて自社の安全活動等を社会へ発信する。
- 4 労働者の家族への職場の安全に関する文書の送付、職場見学等の実施により、家族の協力を呼びかける。
- 5 緊急時の措置について、必要な訓練を実施する。
- 6 「安全の日」の設定のほか、準備期間及び本週間にふさわしい行事を実施する。

山梨第14次労働災害防止計画（2023年度～2027年度） ～多様な形態で働く一人ひとりが潜在力を十分に発揮できる社会の実現を目指して～

2023年度に、労働安全衛生法第6条の規定に基づき厚生労働大臣が策定した第14次労働災害防止計画を基本として、山梨県内における労働災害の動向等を踏まえた山梨第14次労働災害防止計画を策定しました。山梨労働局及び各労働基準監督署では、労働災害防止団体、業界団体等と緊密な連携の下、本計画の目標達成に向けて取り組んでいます。

計画の全体目標

死亡災害：ひとたび発生すれば取り返しのつかない災害であることを踏まえ、2022年と比較して2027年においては、**20%以上減少**させることを基本としつつ、災害の動向を踏まえ、山梨第13次防期間中と比較して、山梨第14次防期間中の死亡者数の総数を**20%以上減少**させる。なお、最低限どちらか一方の目標を達成するものとする。

死傷災害：2022年と比較して、2027年までに休業4日以上労働災害による死傷者数を**減少**させることを基本としつつ、災害の動向を踏まえ、山梨第13次防期間中と比較して、14次防期間中の死傷者数の総数を**減少**させる。なお、最低限どちらか一方の目標を達成するものとする。

転倒災害防止対策に取り組みましょう！

令和5年の山梨県内における労働災害発生状況を見ると、新型コロナウイルス感染症を除いた911人中、247人（27.1%）の方が転倒によって被災しており、山梨県内における休業4日以上労働災害の中で最多となっています。また、被災した方の27.9%が30～59日、15.0%が60～89日、17.0%が90日以上休業しています。転倒災害は、「転ぶ」という単純な災害であっても、ひとたび発生すると約6割の方が1か月以上休業となる災害となっています。特に年代が高い労働者が転倒した場合は重症化する割合が高くなっています。転倒災害はどのような職場でも発生する可能性があることから、事業主及び働く全ての人々が常に問題意識を持ち、職場環境の整備、安全教育等の災害防止対策に取り組むことが重要です。

高齢労働者の労働災害防止に取り組みましょう！

65歳以上の就業者数は、過去10年間で約1.5倍増加しており、特に、保健衛生業をはじめとする第三次産業において増加しています。

山梨県内における令和5年の死傷者（休業4日以上でコロナによる死傷者を除く。）の30.1%が60歳以上で最も多く、特に死亡災害については、令和5年の死亡災害7人のうち3名が60歳以上であり、高齢労働者による災害の増加、重篤化が懸念されています。

高齢労働者の安全衛生対策について（「エイジフレンドリーガイドライン」など）
（同ガイドライン内のチェックリストを活用して総点検を実施してみよう）



~~~~~ 《労働安全衛生法に基づく免許試験 出張特別試験のお知らせ》 ~~~~~

関東安全衛生技術センターによる出張特別試験が令和6年8月26日(月)に「アイメッセ山梨」で行われる予定です。

試験の種類	受験申請書の提出先(問い合わせ先)	電 話	提出期間等
二級ボイラー技士	(公社)ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所 〒400-0212 南アルプス市下今諏訪610-9	055(287)9511	郵 送 簡易書留又はレターパックプラスのみ。その他の方法によるものは受付できません。 6月13日(木)～6月26日(水) 消印有効 受験準備講習とは別ですから、忘れずに手続きをしてください。
ガス溶接作業主任者	(一社)山梨県鉄構溶接協会 〒400-0055 甲府市大津町317-2	055(241)2674	
第一種衛生管理者 第二種衛生管理者	(一社)山梨県労働基準協会連合会 〒400-0024 甲府市北口2-15-1	055(251)6626	
発破技士	建設業労働災害防止協会山梨県支部 〒400-0031 甲府市丸の内1-13-7山梨県建設会館内	055(221)8810	